

◆巻頭言◆

20数年ぶりに戻って思うこと
～地域の特色に応じた研究の推進～

熊本県保健環境科学研究所長 廣畑昌章



本年度、全国環境研協議会の会長を務めさせていただくこととなりました。熊本県保健環境科学研究所の廣畑です。全国環境研協議会の会員機関の皆様には、環境問題の解決に向け、日々調査研究に御尽力いただいておりますことに深く感謝申し上げます。新型コロナウイルス感染症対応のため、本年度も協議会の活動は大きく制約を受けるものと予想されますが、本協議会の発展のために精一杯努力してまいりますのでよろしくお願いいたします。

熊本県保健環境科学研究所は、昭和23年12月に衛生試験所と細菌検査所を統合し、熊本市に「熊本県衛生研究所」として設置されました。その後、昭和46年9月に「熊本県衛生公害研究所」と改称し、増築を繰り返しながら組織の拡充を図ってきました。そして、平成7年3月に現在の宇土市栗崎町に新築移転。併せて現在の「熊本県保健環境科学研究所」と改称し、各部の名称を、総務課、微生物科学部、生活化学部、大気科学部及び水質科学部と改め、水質科学部内に地下水科学室を新設、1課4部1室体制としました。その後、平成21年4月に地下水科学室を水質科学部に統合し、1課4部体制となり、現在に至ります。地方環境研究所としての機能と地方衛生研究所としての機能の双方を併せ持つ機関となっています。

当研究所の環境分野では、硝酸性窒素による地下水汚染や大気汚染物質等の諸課題に応え得る専門的・高度な施設及び機器類を備える中核的試験研究機関としての役割を果たすべく、日々知識の修得と技術の研鑽に努め、試験検査及び調査研究を進めています。しかし、昨年度より新型コロナウイルス感染症検査業務への対応のため環境分野から検査人員を割く体制を取らざるを得ず、非常時とはいえ苦しい状況にあります。

さて、私は、当所が当地に新築移転した直後に新規採用職員として当所に配属され、その4年後に行政側に配転となり、20数年ぶりに当所に戻ってまいりました。私が勤務した20数年前は、まだ団塊の世代の職人氣質の先輩方が多数健在、活躍されるとともに、時には厳しく若手への技術の伝承を行っておられました。しかし、その後、行政改革の嵐の中で当所も漏れなく人員・予算が削減され、職員数は当時の2/3まで減っています。また、近年、

職員の異動期間が短くなってきており、いかに技術の維持・向上を図っていくか、また、そのような中でもいかにして調査研究を進めていくか、会員機関の皆様同様、当所の至上命題となっています。

ところで、私が前回の当所勤務の際に所属した「地下水科学室」は、地下水が非常に豊富であるという本県の特色とその重要性を踏まえ、地下水に関する研究を推進するために設置されました。当時としては非常に珍しい、地域の特色に特化した部署であり、数々の成果を上げてきましたが、人員・予算削減の中で残念ながら14年間でその役割を終え水質科学部に統合されました。しかし、同室がなくなったとは言え、地下水に関する研究の推進は本県の重要課題の一つであり、これから数年かけて行政側で取り組む荒尾地域及び熊本地域における硝酸性窒素削減計画の改定等に、当所が重要な役割を果たせるよう調査研究を進めることとしています。

話は変わりますが、平成28年熊本地震から5年が経ちました。この5年間、熊本県は一日も早い復旧・復興を目指し全力で取り組んで参りました。その結果、被災された多くの方々がすまいや事業の再建を果たされるなど復興は目に見える形で着実に進んでいます。また、熊本の宝「阿蘇」への主要なアクセスルートは全て復旧し、県民の誇りである熊本城も天守閣が完全復旧しました。ここまでたどり着けたのも地震発生直後から全国から駆けつけていただいたボランティアや自治体等多くの方々への支援のおかげと深く感謝申し上げます。この熊本地震からの復興が進む一方で、昨年7月豪雨により県南地域を中心に甚大な被害が発生しました。この時にも、コロナ禍で制限を受ける状況にも関わらず、多方面からの御支援をいただきましたことに感謝申し上げます。今後も、この感謝の気持ちを忘れることなく一日も早く復興できるよう取り組むとともに、御支援に対して恩返しができるよう努めてまいります。

最後になりましたが、地方環境研究所単独での取組には限界があり、これから一層、全国環境研協議会を通じた取組が重要になるものと捉えています。今後とも、全国環境研協議会の活動に御理解と御協力をお願いします。